

## ミャンマーの少数民族観光に関する考察

宮 本 佳 範

愛知東邦大学

## ミャンマーの少数民族観光に関する考察

宮本佳範

### 目次

1. 問題意識
2. ミャンマー観光とその諸問題
  - (1) ミャンマーの観光振興
  - (2) これまで指摘されてきた問題点
  - (3) 2013年の状況
  - (4) 本稿の視点
3. インレー湖周辺における少数民族観光の概要
4. 少数民族観光の現状についての考察
  - (1) ステージ化する水上集落
  - (2) 少数民族観光の担い手に関する問題
  - (3) 懸念される点
  - (4) あたらしい取り組みと課題
5. おわりに

### 1. 問題意識

2010年、ミャンマーでは20年ぶりとなる総選挙が行われ、翌年3月、民主政権が誕生し長年にわたる軍事政権に幕が下ろされた。軟禁されていた民主化のリーダーであるアウンサンスーチーは自由の身となり、彼女の率いるNLD（国民民主連盟）は2012年の補欠選挙で圧勝、その発言力を強めている。だがいまだに国家の実権は軍が握っており、この民主化が本物なのか、見せかけなのか、現時点ではわからない。しかし、「アジア最後のフロンティア」といわれるミャンマーに各国の企業が進出を始めている。民主化と政治的安定が実現すれば、急速に近代化することが予想され、大きなビジネスチャンスとなるだろう。

民主化、政治的安定は観光にも大きな影響を及ぼすことになる。軍事政権による独裁は観光客に危険な国という印象を与え、ミャンマー訪問を躊躇させる大きな要因であった。現在でもミャンマーに行くというと、大丈夫なのか、と周囲に心配される。しかし、実際には軍事政権時代も含め、デモや紛争が起きている場所を除けば必ずしも観光客にとって危険な国ではない。むしろ、一般観光客にとっては他の東南アジア諸国よりも安全な国なのである。それでも、軍事独裁という政治的な印象は観光客を遠ざけてきた。それゆえ、アウンサンスーチーが解放され民主化が進み始めたことは、ミャンマーを訪れるハードルを下げるきっかけになったのである。そして、近

代化が進む前に今のミャンマーを見ておきたいという動機も加わり、さらなる観光客の急増が予想されるのである。

ミャンマーには多くの少数民族が住んでいる。少数民族の文化が有力な観光資源になることは、タイやラオス、ベトナム等の少数民族観光を見れば明らかである。しかし、一部の少数民族はミャンマー政府と激しく対立してきた歴史があり、そういった地域は外国人の立ち入りが厳しく制限されてきた。現在でも立ち入り制限がされている地域も多い。民主化とともに民族融和がさらに進めば、立ち入り制限も緩和され、少数民族の住む地域により多くの外国人観光客が訪れるようになるだろう。

しかし、少数民族観光の拡大は、文化の形骸化、商品化など様々な弊害を引き起こす可能性があることがこれまでの諸研究で明らかにされてきた。周辺諸国より観光化が遅れているがゆえにそういった弊害が少ないところも今のミャンマーの大きな魅力である。今後観光客の増加が予想されるからこそ、観光の弊害を最小限に抑え、持続可能な観光の実現に向けて取り組んでいくことが望まれる。そのために、本稿ではこれまで指摘されてきたミャンマー観光の問題点を再検討したうえで、ミャンマー東部シャン州のインレー湖周辺で行われている少数民族観光の現状と課題について考察していきたい。

## 2. ミャンマー観光とその諸問題

### (1) ミャンマーの観光振興

ミャンマーは、アンコールワット、ボロブドゥールとならび世界三大仏教遺跡のひとつとされるバガンを筆頭に数多くの観光資源を有している。外国人観光客が訪れる主な場所は、バガンの他、首都ヤンゴン、古都マンダレー、リゾート地として知られるインレー湖周辺などである。それに、バガン近郊の聖地ホッパ山や、マンダレー付近にあるかつての王都ザカイン、インワ、アマラプラ、古都パゴ、さらにゴールデンロックとして知られるチャイティーヨーなどが加わる。他にも、まだ開発途上にある観光地が数多くある。

こういった観光資源を有するミャンマーのこれまでの観光への取り組みを簡単に振り返っておきたい。ミャンマー（ビルマ）は19世紀にイギリスの植民地（イギリス領インドの一部）となった。イギリス人はミャンマーの暑さに苦しみ、シャン州各地に避暑地を開拓していった。インレー湖周辺の観光開発もこの頃に始まっている。1948年にイギリスから独立した後は、カレン族等の少数民族による反政府運動もあり、観光開発を行う状況ではなかった。1962年に軍の実力者ネ・ウィンがクーデターにより権力の座に就いて以降も少数民族との争いは続くが、政権としては比較的安定した状態になる。しかし、この頃も経済的鎖国政策を事実上の国是としており、観光産業の育成は全く考慮されていなかったという（高谷 2008）。当時は外国人の滞在も24時間以内（1969年から72時間以内）しか認められていなかった。

1971年に外国人の観光目的での滞在が7日間認められるようになり、ようやくある程度観光できるようになった。その後、1988年の民主化運動を経て再びクーデターにより実権を握った軍部

は、タンシュエ議長を中心とした体制を確立する。そしてタンシュエ政権は外貨獲得手段として観光振興に力を入れていく。まず、ホテル建設に民間及び外国資本の参入を認め、観光目的の滞在期間も14日間に延長された（その後28日に延長）。さらに、1990年にミャンマー観光法を制定、1992年にはホテル観光省を設置し、翌年にはホテル事業を合わせてミャンマーホテル観光法を制定するなど、観光に関わる法整備等を行った。そして、1996年を「ミャンマー観光年（Visit Myanmar Year）」とし、それに向けて諸外国に観光的魅力をアピールするとともに、ホテルなどのインフラ整備を進めていった（小林 2011）。この頃、世界観光機関（UNWTO）にも一時加盟している（1995年～1999年）。その後も、2002年には国主導でヤンゴン郊外にミャンマーの主要8民族の文化を紹介するテーマパークを作るなど（高谷 2008）、観光開発に力が注がれている。

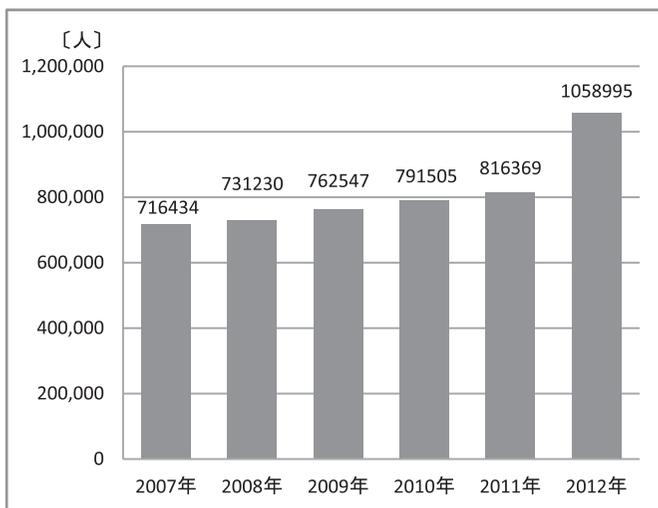


図1：ミャンマー入国者数の推移

（Ministry of Hotels and Tourism “Myanmar Tourism Statistics 2008-2012” より筆者作成）

作成を共同して行ったミャンマーでは、経済・政治・社会改革がさらに進めば、同国を訪問する外国人旅客数は2020年には現在の7倍に相当する750万人に達するとみられているのである（Asian Development Bank 2013）。

## (2) これまで指摘されてきた問題点

ミャンマー観光の問題点については、これまで主に観光に関わるインフラの問題、観光と政治の関係、観光開発の過程で生じる人権問題などが取り上げられてきた。

観光インフラについて、ミヤッカラヤ（2007）は、国内航空、バス、トラム、電車、地下鉄といった交通手段が十分でないため、ホテルから観光地、観光地から観光地といった移動の際の選択肢が限られていることや、空港やビザ手続の不便などを問題点として挙げている。また、特に航空便の少なさが度々指摘されてきた（例えば、松田（2004））。ホテルについては、ミャンマー観光年に向けて多く建設されたものの、大都市以外の地域ではほとんどが70室以下の小型ホテ

そして、はじめに述べた通り2010年には20年ぶりの総選挙が実施され、翌年に民政移管された。その結果、観光客数も2011年から2012年にかけて大幅に増加している（図1）。2012年には世界観光機関（UNWTO）に再加盟もしている。さらに、政府は2013年6月に総計5億ドルもの資金を活用する『ミャンマー観光大綱』（Myanmar Tourism Master Plan）を発表しており、今後さらに観光に力を入れていく方針を示している。同大綱の

ルであって、ヤンゴン、マンダレーの二都市滞在のコース以外はプランニングしにくいことが問題だという。(JTB THAILAND LIMITED 2002)。また、ATMの少なさや両替の問題なども指摘されている。例えば、小林(2011)は2009年の状況として、公定レートと実質レートの差が20倍近くあり、またクレジットカードが通用しないところが多く(一流ホテルも例外ではない)、旅行者はキャッシュを持参し、入国後現地のオペレーターに支払ったり、換金依頼しなければならなかったという。その他、各種ガイドブックなどでは雨期の道路事情の悪さ、鉄道の遅れ、ホテル不足、不安定な電力供給、日本で使い古されたバスが走っていることなどが挙げられている。

観光と政治の関係については、問題意識に二つの系統がある。一つ目は、政治的な思惑が観光の現場にいかにか投影されているか、に関わる問題である。例えば、ミャンマーの観光政策について、西條(2005)は「ミャンマー政府が推進している観光の形態は、現政権の正当性とその基盤を存続・強化させるという意味で非常に強い政治性を持ったもの」と述べ、また、ゼイヤーウィン(2011a)は、政府が「観光を国民統合の強化や国際社会における自国に対するイメージの修復といったメディア的な手段として利用している」ことを指摘している。

観光と政治に関わる二つ目の視点は、観光が生み出す利益が政府(軍)に流れること、および現在の政府を認めることになるということの問題として捉えるものである。高谷(2008)によれば、「ミャンマー観光空間の拡大は、軍事政権と対立しないという絶対条件のもとに民間資本が導入されているのが現状」であり、「軍事政権と連携できた旅行代理店やホテルだけが、特に財政的に魅力的と思われる観光資源を外国人に提供できるという構造が形成されている」という。したがって、ミャンマー観光年に際しては、観光年の推進者たちは観光収入が全国民に利益をもたらすと主張していたが、民主化運動家たちは、観光はSPDC(国家平和発展協議会)のみに有利だと主張していたのである(伊従 1998)。Henderson(2003)によれば、観光年に際して、ビルマ連邦国民連合政府(亡命政府)などは民主化が進むまでミャンマー観光をボイコットするよう呼びかけたという。軍事政権を問題視する諸外国もミャンマー観光年に批判的であり、ミャンマーに観光で訪れるべきではない、という呼びかけがなされている(例えば、Burma Campaign UK 1996)。観光年の後も、民主化指導者のアウンサンスーチーは、ミャンマーを訪れることは現体制を認めることになるため観光は民主化後にした方が良いという趣旨の発言をしている(Union Aid Abroad-APHEDA 2014)。

観光開発に伴う人権問題としては、強制移住や強制労働などが挙げられる(Info Birmanie 2011)。また、Reith & Nauright(2005)は、そのような各種の人権侵害が起きている開発プロジェクトに協力する先進国の問題なども指摘している。ただし、こういった観光に関わる人権問題は、ミャンマーに限らず独裁的な国家や発展途上地域における観光開発でよく見られる問題である(詳しくは、拙稿(2013)を参照)。

以上のような問題、特に政府(軍)との関係や人権問題の観点から、「ミャンマー観光に行くべきか」という問いが投げかけられ続けてきた。ミャンマー観光年のようにボイコットの呼びかけがされる一方で、問題がありつつも観光で訪れるプラスの効果を認める声もある。小林

(2011) はミャンマーへの観光は軍事政権を助けるだけという考えに対し、「多くの観光客がもたらす経済効果は、実際は裾野広く、一般のミャンマー人の中に直に浸透してゆく」と述べている。また、ミャンマー観光の問題に関するBBCの記事（2006年6月19日）では、「旅行の恩恵が不利益にまさるとは思わない」というRough Guides（旅行ガイドブックの出版社）のスポークスマンの言葉を掲載する一方で、観光収入で生活している人の声なども伝えている（BBC 2006）。地元の人々への経済効果だけではなく、仮に観光収入が“悪い”政府の資金源となるとしても、観光客がミャンマーの地元の人々と直接接し、他国の情報などを伝えていくことが、ミャンマーの人々自身の意識を変えていくことにつながり、それが重要だという意見もある（Eco Burma 2014）。その記事の中では、パッケージツアーは推奨されないが、個人旅行ならミャンマーにとって良いインパクトとなるとも述べている。ミャンマー旅行が本当に地元住民のためになるにはどうすべきか、答えは簡単には出せないかもしれない。しかし、少なくとも最新の動向を踏まえるとともに、パッケージツアーと個人旅行といった旅行形態の違いも考慮しつつ考えていく必要があるだろう。

### (3) 2013年の状況

次に、これまで指摘されてきた上記のような問題点について、筆者が2013年に行った視察等を踏まえ、現在の状況を述べておきたい。

政治面では、民政移管したとはいえ実質的には軍が実権を握っており、観光が生み出す利益が軍に流れている状況は変わっていない。したがって、ミャンマー観光に行くべきか、という問いかけは現在も続いている。著名なガイドブック「ロンリープラネットMyanmar (Burma)」(2012年版)でも、この問題を踏まえたうえで現地に貢献する旅の仕方などを紹介する「Responsible Travel」という項目を6ページにわたって設けている。観光開発に伴う人権侵害なども、民政移管後改善されているとは言いがたい。Lone (2013) はMyanmar Timesの記事（2013年12月1日付）として、2012年末時点でもインレー湖畔のホテル開発の過程で地元の人々が政府からの圧力を伴う不当な要求に苦しめられている事例を報じている。また、Ko Ko Thett (2012) は、民政移管後、政府は「責任ある観光」を指針として掲げているが、それは観光客や外国からの投資を呼び込むためにすぎず、マスツーリズム誘致に向けた観光開発の下で人権侵害がさらに生じていく恐れがあることを指摘している。

観光に関わるインフラは徐々に改善されつつある。主要な観光地を結ぶバス路線はかなり発達しており、バスも新しく、豪華なものが多数みられる。主要都市間は舗装された幅広い高速道路が整備されており、途中には大型バスが何台も止められるサービスエリアが設けられている。長距離バスはここに停まり、乗客は食事休憩をとる。レストラン、トイレなどの設備も問題なく、快適な長距離バスの旅をすることができる。主要観光地を巡るための交通手段としてのバスは他の東南アジア諸国と比べても遜色ない印象である。ただし、市内を走るバスや観光の主要ルートから外れる路線等では、道路も未舗装の区間も多く、車体も日本や韓国で使われていた古いもの

が利用されている。バスのタイヤがパンクすることも珍しくない。飛行機による国内移動は現在でも便数が少なく、便利だとはいえなかった。電力供給状況もあまり改善されておらず、ヤンゴンなどの大都市や主要な観光地でも停電は日常的であった。一方、お金に関する状況はかなり改善されてきている。両替レートも統一され、銀行などで容易にドルからチャットへ両替できる。クレジットカードについては、買い物や宿の支払いに使用できる場所は少ないものの、ATMは主要な観光地には多く設置されており、多額の現金を持ち歩かなくても旅行可能になった。ホテルについては、部屋数不足とそれに伴う価格の上昇、特に中級以上のホテル不足が顕著であることもあり、ゲストハウスをアップグレードしていく必要性などが指摘されている (Ngamsangchaikit 2013, 地球の歩き方編集室 2012)。

以上、2013年の現状を書いてきたが、大きな変化を迎えている現在、これまで指摘されてきた問題点が今後の観光を考える上で必ずしも重要な課題とは限らない。そこで、これまでの指摘について本稿の問題意識から若干の考察を加えておきたい。

まず、観光から得られる利益が政府に流れるということ自体の問題性について考えてみる。ミャンマーでは、政府（軍）が民衆を苦しめる“悪”であり国際的にも非難されてきたがゆえに、観光が政府（軍）の資金源となることが問題視されてきた。しかし、他国でも交通機関を国が運営している場合はもちろん、観光税や入域料などで国に観光の利益の一部が入る仕組みは一般的であり、国に観光の利益が流れること自体が問題とはいえない。観光の利益は地域が得るべきだとの立場からの批判的検討は必要だとしても、お金が流れる先の政府（軍）が“悪”かどうかは、観光とは別の問題である。今後民主化が進み、国際社会から批判されない体制へと移行したら、観光の利益の一部が国に流れること自体が大きく問題視されることは減少するだろう。ただし、政府や軍の関係者がミャンマー各地にある主要なホテルなどを経営し“私的”に大きな利益を得ていることや、政府や軍との関係を後ろ盾として強引な観光開発を行い地元の住民の人権を脅かしていることは観光に関わる問題として今後も考える必要がある。

観光インフラに関しては大きく改善されつつあるが、先進国並みというわけではない。しかし、先進国でも程度の差こそあれインフラの問題はある。考えるべきは、これからの観光振興のあり方をどのように描き、それに対し現状がどのようなマイナス要素となっているのかである。例えば、高級ホテルや飛行機での国内移動を求める旅行者が多ければ、それらが不足する状況はマイナス要因といえるだろう。一方で、電力不足は生活者にとっては深刻な問題かもしれないが、一時的にしか滞在しない観光客にとってはそれほど大きな問題ではないかもしれない。実際、各ホテルは小規模な所も含め、自家発電設備が普及しており、不自由さはほとんど感じなかった。もちろん、観光客のタイプによってはそれでも強い不満を感じる人もいるだろう。どれほどの快適さ、利便性を求めるのか、そもそも観光に何を期待するかは観光客のタイプによって大きく異ってくる。そこで、次にミャンマー旅行者のタイプを考えつつ、本稿の視点について述べたい。

#### (4) 本稿の視点

Cohen (1979) は、観光経験を「レクリエーション・モード」「気晴らしモード」「経験モード」「体験モード」「実存モード」の5つに分類している。「レクリエーション・モード」や「気晴らしモード」の観光者は「大抵、都市部の近代産業社会から来たマストゥーリストたちから成り立っている」(同)とされる。単純にいえばパッケージツアーに参加し快適で便利な観光旅行を好むタイプである。一方、「経験モード」「体験モード」「実存モード」の観光者は求めるレベルに相違はあるもののオーセンティックな体験を求め、旅行中は現地の人々と同じようなスタイルを好み、リーズナブルな旅行を志向するバックパッカータイプだといえる。

ここで、ミャンマー旅行者のタイプみると、旅行者全体の42%、「ビジネス旅行者」と「その他」を除いた旅行者の約3分の2が個人旅行者となっている(図2)。そのなかには、観光ビザで入国したビジネス目的の旅行者もいるだろうが、個人旅行者の多さは際立っている。そして、筆者が出会った個人旅行者たちのほとんどがバス移動を選択している。それは飛行機が便数等の

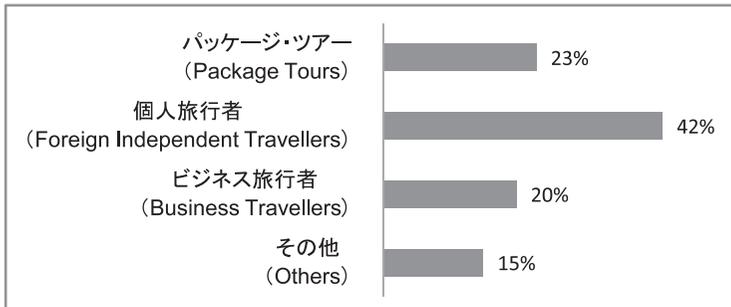


図2：ミャンマー旅行者のタイプ (Ministry of Hotels and Tourism “Myanmar Tourism Statistics 2012” より筆者作成)

面で不便だからではなく、バスのリーズナブルさ、そして何よりローカルな交通機関で移動すること自体を目的とし、楽しんでいるからなのである。したがって、長時間のバス移動で疲れは口にするが、次の移動もバスを選

択する。バス移動に限らず、停電や激しく揺れる鉄道といった要素ですら、生活者ではない旅行者にとっては非日常的な経験という楽しみのひとつとして語られるのである。観光旅行者の約3分の2が個人旅行者である現状を踏まえるならば、観光インフラの不備が個人旅行者を観光から遠ざける要因ではないことは認識しておく必要がある。実際、民政移管後の2012年に旅行者が急増したことを考えれば、少なくともインフラ等の問題より政治状況の方がこれまでは観光客を遠ざける要因であったといえよう。逆に、パッケージツアー向けの中・高級ホテルが少ないからといってゲストハウスをアップグレードしていくことは、リーズナブルな旅を求める個人旅行者がミャンマー旅行を躊躇する一因にもなりかねない。

もちろん、個人旅行者すべてがバックパッカータイプとは限らない。また、パッケージツアー向けの中・高級ホテル、交通インフラなどの未熟さゆえにパッケージツアーの旅行者が少なく、結果として個人旅行者が多いという可能性もある。したがって、今後、パッケージツアー誘致に力を入れ、いわゆるマストゥーリズムを推し進めていくなれば、そのためのインフラ整備は欠かせないだろう。しかし、マストゥーリズムの様々な弊害が問題となり持続可能な観光という考え方が広まった現在、観光客数および経済的利益の増大を優先し、再びマストゥーリズムを推し進めるこ

とが、今後のミャンマーが目指すべき道といえるだろうか。これについて、Ko Ko Thett (2012) は、観光という形のグローバリゼーションが地域に及ぼす影響を踏まえ、ミャンマーでのマストツーリズムについて速やかに批判的検討をしていく必要性を強調している。また、観光客の使うお金をなるべく地元に行き渡らせるためにもパッケージツアーではなく個人旅行を推奨する意見もある (Allen et al. 2012)。

観光社会学や観光人類学の分野では、これまでマストツーリズムや観光化の弊害に関する様々な研究が行われてきた。代表的な問題として少数民族観光の現場における伝統文化の商品化や形骸化の問題が挙げられる。先進国の人々の暮らしとは異なるエキゾチックな暮らしに触れることができる少数民族観光は特に欧米人に人気である。少数民族観光が隣国タイの主要な観光アトラクションのひとつになっていることを考えると、多くの少数民族が暮らしているミャンマーでも少数民族観光が今以上に認知され、拡大していくことが予想できる。しかし、少数民族観光は観光対象が人間の生きた文化であるがゆえに観光の影響を受けやすく、タイをはじめ、各地で観光の影響が問題視されてきたのである。ミャンマーの少数民族観光は発展途上だからこそ、安易な規模の拡大を追求するのではなく、マストツーリズムが世界中で引き起こしてきた問題を繰り返すことが無いような持続可能な観光を目指すことが重要だと考える。そのために、本稿ではミャンマーにおける少数民族観光の現状および課題について考察していきたい。

### 3. インレー湖周辺における少数民族観光の概要

ミャンマー全土には130を超える少数民族が住んでいる。その中でも比較的少数民族観光が一般化しているのはシャン州のインレー湖周辺である。同じシャン州のタチレイやチャイントンでも少数民族観光が行われているが国内から陸路で訪れることが認められておらず、主にタイのメーサイから陸路で入国して観光することになる。その場合ビザも必要無いかわりにミャンマー国内の他の地域を訪問することはできず、ミャンマー観光というよりタイ北部の観光の延長で訪れる旅行者が中心となる。そこで、本稿ではミャンマー観光の一環で少数民族観光ができる主な場所としてインレー湖周辺を取り上げるものとする。

インレー湖周辺の少数民族観光は、インレー湖でのボートトリップやカロー、ニャウンシュエ、ピンダヤなどでトレッキングの形態で行われている。特に、カローから少数民族の村などを訪れながら2泊3日程度でインレー湖観光の拠点の町ニャウンシュエに向かうトレッキングが人気を集めている。ボートトリップとトレッキング以外では、インレー湖周辺の町や村で開かれる五日市（5日毎に開催される市）も周辺から集まる少数民族を見ることができるとして観光スポットになっている。

インレー湖は、のどかで風光明媚な景色を楽しむことができる避暑地として人気があり、ミャンマー有数のリゾート地となっている。湖上には、主にインダー族の人々が作った水上集落（写真1）があり、豊かな自然を背景にしたインダー族の人々の日常生活の様子がインレー湖観光の魅力のひとつになっている。



写真1：インレー湖の水上集落（筆者撮影）

インレー湖観光は、ニャウンシュエからボートを貸し切って湖上や湖畔の観光スポットを巡るボートトリップが一般的だ。また、湖上には多数のリゾートホテル（コテージ形式が多い）があり、そこに滞在してのんびり過ごすこともできる。ニャウンシュエからの日帰りボートトリップでは、千を超える仏塔が残るインデインの遺跡や、湖上にある大きな寺院ファウンドーウー・パヤー、ガーペー僧院などを回り、イワマの水上マーケットや周辺の五日市を訪れる。

特にファウンドーウー・パヤーは熱心な信者が金箔を貼り続けたことで団子状になり原型がわからなくなった仏像や、9月～10月に行われるファウンドーウー祭りが有名である。ボートトリップの途中では、水上のレストランで食事を楽しみ、織物工房や鍛冶工房、首に真鍮のコイルを巻き首を長く見せる独特な風習から首長族として知られているパダウン族の工房などを訪れる（それぞれお土産物屋を兼ねている）。これらの見どころを回るボートトリップの過程全体を通して、インダー族が作った水上集落という独特の景観、足で巧みに櫂を操り漁を行う様子などインダー族の人々の日常が背景として観光客のまなざしの対象になっているのである。

ただし、何人かの観光客に話を聞いたところ、少数民族を見るためにここに来たという人は少ない。ミャンマーに来た以上、とりあえず有名なインレー湖を日程に組み込んだといった感じである。カローからのトレッキング参加者にしても、少数民族を見たいというより、トレッキングそのものが楽しみであり、少数民族はそのトレッキングにエキゾチックな彩りを添える要素のひとつといった印象である。

## 4. 少数民族観光の現状についての考察

### (1) ステージ化する水上集落

観光からの収入を期待する者にとってはインレー湖上およびその周辺が主戦場となる。湖上には豪華なコテージやレストラン、カフェが点在し、ボートトリップで立ち寄るファウンドーウー・パヤーやインデインなどの名所には土産物屋が軒を連ね、“いかにも”観光地という雰囲気である。しかし、少数民族観光という視点からみれば、タイなどで見られるような、観光客向けに華やかな民族衣装を着飾った人々が出迎え、子どもたちが観光客にお土産物を売り歩き、カメラを向けると「1ダラー」と手を差し出すといった観光化した様子ではない。観光客のまなざしを受けるインダー族の人々の生活は、もちろん観光客向けの演技ではない。そんなインダー族の人々にとっての観光収入は、土産物販売収入が中心となる。その土産物販売を巡って、インダー族とパオ族との間に対立が生じた事例が報告されている。パオ族もインレー湖付近に居住してい

る民族である。そして、もともと水上市場で販売されている商品の一部はパオ族が作っており、パオ族もインダー族たちと一緒に市場で土産店を開いていたという（ゼイヤールウィン 2011b）。しかし、観光客はエキゾチックな民族衣装を着たパオ族の所に集中し、物が売れなくなったインダーの人々が場所の所有権を主張しはじめたことで両者に対立が起き、そして、両民族の交渉の結果、インダー族がパオ族のつくったものを仕入れることで解決されたという（同）。

この争いは何だったのか。この土地（湖面）は古来よりインダー族のものであるという民族アイデンティティによる争いだったのだろうか。観光が民族アイデンティティを高めるきっかけとなることはこれまでもよく指摘されてきたことである。しかし、もともと一緒に商売をしていたことや、トラブルの原因がエキゾチックな民族衣装を着たパオ族の所に観光客が集中してインダー族のものが売れなくなったことであり、解決策がパオ族が作ったものをインダー族が仕入れるという方法であったことから民族アイデンティティに根差すトラブルであったとは考えにくい。もしそうなら、他民族が作ったものを売るという解決にはならなかったのではないだろうか。ただし、“湖上は自分たちの場所”という意識は民族アイデンティティと無関係とも言い難い。この湖上という場所についてももう少し考えてみる。

2013年現在、湖面での観光ビジネスのすべてをインダー族が独占しているわけではない。湖上には外資やビルマ族などによって作られたレストランやリゾートホテル、カフェなどが多数ある。パオ族が経営するホテルもある。前述のとおり本来のこの辺りに住む民族ではないパダウン族（首長族）も、水上集落の一角で機織りの実演をしている。このように多様な人々が湖上で観光客相手に商売できるのは、インレー湖の自然的要件に加え、インダー族のつくった水上集落という景観あつてのものである。つまり、法的な所有権はともかく、インダー族の人々が“湖上は自分たちの場所”だと考えることは理解できる。

この状況は、例えるならインレー湖という自然を背景にインダー族が水上集落というステージを設置し、その上でインダー族に加え、パオ族などの周辺民族、ビルマ族や外国企業が、それぞれ観光客を惹きつける様々な“演目”を演じ、収入を得ようとしている状況だといえる。ステージ上の“演目”は必ずしもインダー族のオーセンティックな伝統文化というわけではない。ビルマ族やパオ族がインダー族の伝統を装った水上ホテルを営業し、中国系のホテルがこの地とは無関係なパダウン族（首長族）を連れてきて観光客を呼び寄せる。こういった状況下で起きたインダー族とパオ族のトラブルは、ステージ設置者とそこで営業する者とのビジネストラブルであり、“湖上は自分たちの場所”という主張についても民族アイデンティティではなく、ステージ設置者の利権に関する主張と理解した方が適切だろう。

次に、この状況を観光客側から考えてみたい。ステージは観光客に楽しみを提供する場であり、必ずしも「本物」を提供する場ではない。観光者はオーセンティシティを求めているという MacCannell (1976) の指摘は正しいとしても、観光地で呈示される文化が必ずしもオーセンティックなものばかりではないことは観光客自身ある程度理解している。明確な線引きは難しいが、水上集落を作った民族がインダー族であることを知っていれば（その程度の解説は旅行ガイドブ

ックに書かれている)、少なくとも目を引く存在であるパダウン族(首長族)がこの地の住人ではなく、観光客向けに外部から連れて来られた者であることは容易に推測できる。先に取り上げたインダー族とパオ族の土産物販売に関するトラブルの事例も、こういった本物かどうかにかかわらずエキゾチックさを求める観光客のまなざしが一因にある。エキゾチックな民族衣装をもつパオ族に対して、インダー族の衣装は目立たない。女性の服装に関してビルマ、シャン、インダーのあいだにはっきりした違いは無いという(高谷 1995)。だから、本物かどうかは問われないステージ上では、エキゾチックさが目立つパオ族に観光客が集まるのである。そして、実際にエキゾチックな民族衣装を着たパオ族の土産物が良く売れたということからも、少なくともこのステージ上では観光客がオーセンティシティをあまり意識していない、もしくはオーセンティシティを求めることをあきらめていることがわかる。観光客がオーセンティシティを重視するなら、水上集落を作ったインダー族が売的手工芸品を選ぶのではないだろうか。

ステージ上では観光客もオーセンティシティをあまり期待せず、娯楽的楽しみを享受する。その娯楽的楽しみは、少数民族観光の場合なら見た目のエキゾチックさや前近代的な雰囲気といえる。観光地側はそういった観光客のまなざしに応えるため(そして収入を増やそうと)、オーセンティシティにこだわらずエキゾチックさやインパクトが増すように演出していく。インレー湖に外部からパダウン族(首長族)を観光客に見せるために連れてくる、というのはまさに演出のひとつである。伝統や文化は、外部から様々な影響を受け、変化、創造されてきたものであり、影響を与える要素として観光のみを否定することはできない。また、ポストモダンの流れのなかで本物と偽物を区別することの無意味さ、観光の文脈でオーセンティシティについて論じることの無意味さも指摘されてきた。しかし、世界観光機関(UNWTO)は、持続可能な観光開発の要件として「ホストコミュニティの社会文化的真正性を尊重し、文化遺産と伝統的な価値観を守る」(World Tourism Organization 2004)と明確に社会文化的真正性(=オーセンティシティ)を尊重することの重要性に言及している。水上集落のステージ化も新たな観光文化が創造される場として捉えることもできるが、持続可能な観光の趣旨に照らせば望ましいとはいえないだろう。

## (2) 少数民族観光の担い手に関する問題

次に、インレー湖周辺における少数民族観光の主体的な担い手について考えてみたい。ここでいう担い手とは、旅行者やホテル、土産物店等を営業する者ではなく、その地域の観光のあり方を考え、管理する、観光地としてのマネジメントの担い手を指すものとする。少数民族観光において当該民族以外の者が担い手となった場合に問題が生じることがこれまでもいくつか指摘されてきた。豊田(1996)は、北タイのアカ族を対象とした観光の事例について、「政治・経済的権力構造のなかで、外部者のイメージのみが観光産業のメカニズムを通してまことしやかに語られ、解釈され、ときには『事実』として書き記されていく」という問題を指摘している。また、石井(2004, 2005)もタイの少数民族(山地民)観光について、「真正な山地民らしさ」を決めるのが山地民自身ではなく政府であり、そして「山地民」に関するイメージ市場やイメージ戦略

に当該民族自身がかかわる機会がない現状を明らかにしている。これらの事例は、ある地域の少数民族観光において、当該民族自身ではなく力のある外部者が担い手となった場合に文化のオーセンティシティが危ぶまれることを示している。その点についてインレー湖周辺の少数民族観光の場合はどうだろうか。高谷（2008）は次のように述べている。

ミャンマーの場合は、観光事象における「ホスト」「ガイドあるいは仲介」「ゲスト」の三者の関係性において、「ガイドあるいは仲介」にあたる構成要素に、軍事政権が強く管轄しており、逆説的に「ゲスト」に提示される文化的営みに「反」政府的色彩が表象されていない限り、ホスト社会への影響は相対的に少ない、あるいは「ゲスト」を迎える社会が「ホスト」として能動的に対応しているのではなく、あくまで受動的に対応しているにすぎないといえるかもしれない。別の表現をすれば、「ホスト」は、当該の少数民族社会ではなく、軍事政権が続べるミャンマー国家なのである。

民政移管したとはいえ軍が実権を握っている現在も同じような状態である。高谷の記述中、本稿の視点から注目するのは、少数民族観光の主体的担い手（ホスト）が当該民族ではなく外部者（この場合は軍事政権）となっているという点である。この状況は前述のとおり、オーセンティシティある民族文化の持続を考える上では問題ある状況だといえる。しかし、ゼイヤウウィン（2011a）によれば、インダー族もある程度主体的に観光に取り組んできた側面がうかがえる。実際に、観光に携わっているインダー族の方およびニューンシュエの旅行会社で話を聞いたが、観光客に何をさせるか、観光をどのように行うかを軍が積極的に指揮することはほとんどなく、軍を批判しなければ自由だという（それより、軍関係者が観光によって儲けていることを不満に感じているようだった）。つまり、軍が観光に関わるのは、収入を得ることに加え反政府的な言説が観光客に示されないように監督するという側面が強いのである。この状況は『『ホスト』』は、当該の少数民族社会ではなく、軍事政権が続べるミャンマー国家」という高谷（2008）と相反するように感じるかもしれない。しかし、高谷のいう『『ゲスト』』に提示される文化的営みに『反』政府的色彩が表象されていない限り、ホスト社会への影響は相対的に少ない」という表現は同じことを意味するものと解釈でき、必ずしも矛盾するものではない。

インレー湖周辺の少数民族観光における軍の関与が、観光からの利益の一部を得ることと観光客へ反政府的な言説が示されていないかを監視することに限られ、観光客への文化呈示等が当該民族の主体的な意志により行われているならば、豊田（1996）のいう「政治・経済的権力構造のなかで、外部者のイメージのみが観光産業のメカニズムを通してまことしやかに語られ、解釈され、ときには『事実』として書き記されていく」状況にまでは至っていないといえる。つまり、現時点では軍のこの地域における観光との関わり方は、外部者が観光の担い手になっている状況とまでは言えず、その意味では文化のオーセンティシティを脅かすものとはいえないだろう。ただし、それは当該民族の権利や文化の保護という観点から意図的にそうしているわけではないことは注意する必要がある。

### (3) 懸念される点

外部者が担い手となるという意味では、既に触れたバダウン族（首長族）の例もこの問題のひとつとしても考えることができる。その特異な姿ゆえにステージ周辺を飾る展示物のように、本来その地域に居住する民族ではない彼らが見世物として連れて来られる。そして、彼らを連れてきたのはこの地域に住むインダー族の人々ではなく、ホテルを経営する中国人である。つまり、外部者である中国人がホテル経営に限らず観光の見所を創り出し、そこがインレー湖観光の主要なスポットとして定着しているのである。この状況は、タイで「人間動物園」として非難されている首長族観光の状況と似たようなものである。こういった観光が広く行われるようになることは、人権上の問題や文化のオーセンティシティの観点からも持続可能な観光を実現する上での懸念材料である。

また、軍のより積極的な関与を感じさせる事例としてカローでのトレッキングの例を取り上げたい。カローはシャン州の山間にある小さな町である。カローそのものには顕著な見どころは少なく、インレー湖へのトレッキングや周囲の山々を歩くトレッキングが主な観光アトラクションとなっている。そのトレッキングの途中でいくつかの少数民族の村を訪れるプログラムが組まれているのが一般的である。トレッキングは各宿泊施設や町にある代理店で申し込むことができる。筆者はいくつかのホテルや代理店で話を聞いたが、内容はどこもおおよそ同じである。印象に残ったのは、ある代理店は他の所が主催しているトレッキングは軍の資金源になっているとか、あの宿のオーナーの息子は軍で働いているからあそこで申し込むトレッキングは軍にお金が出るからやめた方がいい、というように、「自分のところは軍と関わっていない」と主張することが宣伝文句になっていることであった。

典型的な少数民族の村を訪れるトレッキングに参加してみた。ガイドはネパール系の青年であり、トレッキングで訪れる村の民族ではない。彼は、少数民族の人々が育てている作物や建物、文化、周辺に生えている植物などについても詳しく説明してくれる。彼は、たくさん勉強してやっと試験に合格しガイドのライセンスを得ることができた、と語る。村人はとても親切で、通りかかった家に人がいれば快く家の中を見せてくれる。筆者が訪れたときは民族衣装を身に付けた人は見かけなかったが、ガイドが通りかかった家の老女に声をかけると、彼女は笑顔でしまっただけであった特別な民族衣装に着替えて披露してくれた。ガイドによれば、観光客の支払ったお金は訪問する村のリーダーにも分配され、それが村の整備や子どもの教育など村の人々のために活かされるので、村人は喜んで観光客を迎えているという。彼に観光化による文化への影響を尋ねると、文化の保存についても村のリーダーによって悪影響が出ないようにコントロールされており、むしろ観光は文化の保存につながっている、と理想的な答えが返ってきた。

しかし、カローで少数民族支援の活動をしているNGOの代表A氏に話を聴くと、上記の内容は必ずしも事実ではないという。A氏は、観光ガイドのライセンスは金で買えるのが現実であり、ライセンスの有無はガイドの資質とは関係ないと言い切る。観光対象となる民族自身がガイドしているわけではないからこそ、ガイドが語るその民族に関する説明の信頼性という観点からも、

この状況は問題である。さらに、A氏は村人が観光客に非常に親切に接するのは、村人に対して軍から観光客に親切にするようにと通達が発せられているからだという。それはトレッキングがこの地域における軍の重要な資金源だからだという。そして、トレッキングを行っている業者やガイドが軍とつながりがあることも知られているため、村人はガイドを恐れ、ガイドの指示に従い、観光客の前では親切に振る舞うのだという（もちろん村人の親切さのすべてが演技だというわけではないだろう）。このことから、反政府的側面をチェックする以外にもこのような形で軍が観光に関与しているということがわかる。観光客に親切にするよう公の機関が指示を出すこと自体が問題なのではない。観光対象となる少数民族が主体的に行っているのではなく、外部者である軍を恐れ、その指示に従わざるをえない状況下で観光が行われていることが問題なのである。現状では、観光者に対する具体的な文化呈示の内容や方法まで外部者（軍）が積極的に関わっているとまではいえないが、このような形で軍が観光に関与していくことは今後の懸念材料のひとつである。

#### (4) あたらしい取り組みと課題

特筆すべき観光への取り組み事例としては、パオ族によるカックー観光が挙げられる。カックーはインレー湖の南東部に位置する数多くの仏塔が残る遺跡である。カックー周辺はシャン州のなかでもパオ族が多く居住しており、中央政府との停戦協定以降自治が認められている。このパオ族の自治区では、PNO（パオ民族団体）の主導下で観光開発が行われてきた（ゼイヤーウィン 2011b）。



写真2：カックーを案内するパオ族の女性ガイド（筆者撮影）

カックーへはニャウンシュエからタクシーや貸切バスで行くことになる。観光にはPNOのガイドの同行が義務付けられており、前日までにホテルや旅行代理店でアレンジしてもらうのが一般的である。そして、タクシーで行く場合、タウンジーにあるPNOのオフィスに立ち寄り、そこでパオ族のガイドが乗り込み、カックーへと向かうことになる。PNOのガイドは英語や他の数カ国語を話す人がいる。ガイドはパオ族の若者が中心で、男性も女性もパオ族の民族衣装を身にまとっている（写真2）。時間が許

せば途中のパオ族の村やお寺などを訪れることもでき、パオ族の文化や暮らしについて詳しい解説を受けることができる。

この事例では、パオ族自身が観光の担い手となっている。また、ガイドの同行義務は、自由に歩き回りたい旅行者には物足りない部分もあるだろうが、個人旅行者が村や遺跡の中を勝手に歩

き回ることから生じる住民のプライバシー侵害や過剰な接触によるトラブル、遺跡への悪影響等を予防する意味で良い仕組みだといえる。このようなガイドの同行義務化は、自然保護と観光利用の両立を目指すエコツーリズムの現場などで行われているものであり、持続可能な観光の実現に向けた有効な手段のひとつである。このように、カックー観光は、パオ族自身が主体的担い手となり、文化や文化財の保護、地域の利益につながるものとなっている。今後観光客が増加するなかでこの仕組みをどう維持していくかが課題である。

また、前出のカローにある少数民族を支援するNGOも自らトレッキングを主催している。代表のA氏は観光からの利益を井戸の建設などの少数民族支援プロジェクトに活かしていることを他の業者のツアーとの違いとして強調する。しかし、観光客側はどの程度支払ったお金の使われ方や自らの責任に関心があり、その違いを参加するトレッキングを選ぶ基準にするだろうか。カローで出会ったトレッキング参加者に聞いてみた。すると、多くの人が軍に資金が行くことを良くないと答えつつも「実際にはトレッキングの内容や費用などの条件で選択している」、「内容がほとんど同じなら他の参加者（同じ宿の）の動向や価格を重視する」「自分の滞在日数も限られており、便利だから宿で申し込む」、という答えが返って来た。その他、「自分たちは楽しみのために来ておりあまり意識していない。政府を良くするのは国民が考えることだ。」「どこも軍と関係ないというため選ぶ基準にはならない」という声もあった。観光による収入を少数民族支援に活かすNPOの取り組みも、観光客にそのトレッキングが選ばれなければ拡大させていくことはできない。お金の使い道だけではなく、いかに観光客の満足につながるオリジナルな体験を提供できるトレッキングを企画して他の業者と差別化するか、そして、いかに観光客の選択肢に載せていくか、が当面の課題だと考える。また、将来的に少数民族自身が自立して観光を担っていけるようにすることも、持続可能な観光にしていくためには重要である。

## 5. おわりに

少数民族観光の進展は、その民族自身にとって新たな稼ぎの手段を生み出すチャンスであり、また民族としての地位向上のチャンスでもある。そのチャンスを活かすため、そして文化のオーセンティシティや人権の観点からも少数民族観光では当該民族自身が観光の担い手となる仕組みが必要である。しかし、昨年調査したラオス北部ではコミュニティ・ベースド・ツーリズムを掲げた取り組みが目立っていたのに比べると、ミャンマーはまだまだ新しい観光を目指す動きが活発ではない。少数民族観光自体が進んでいないからこそ、民政移管という大きな変化をチャンスと捉え、ビルマ族や外国の企業などの外部者が観光の担い手となる前に、早急に自らが主体的担い手となる観光の仕組みを確立していくことが必要である。

ただし、当該民族が主体的担い手となったとしても、利益の増大を優先し、マスツーリズムの拡大を追い求める結果となつては意味が無い。持続可能な観光を実現させていくためには、観光の担い手が十分にその趣旨を理解し、他の地域での成功例や失敗例に学び、観光の弊害を抑制できる適正な規模や仕組みを構築していこうとするスタンスであることが必要である。

また、観光する側も、自らのまなざしの及ぼす影響を理解し、責任ある観光者となっていく必要がある。足立（2000）は「観光産業にたずさわる若者たちの多くは、伝統的で土着的な文化を忠実に守っていくというより、観光客へのアピール度を優先させ、そのニーズに応える形で斬新な工夫や演出を凝らしがちである」と述べている。それが新しい文化の創造という望ましいものなのか、オーセンティシティの喪失なのか、その評価は分かれるところであろう。いずれにしてもその変化を引き起こす背景には観光客のまなざしがあり、責任の一端は観光客自身にあるといえる。個人の影響は小さく一時的であったとしても、総体としての観光客が持つ影響力の大きさを観光客一人ひとりが自覚し、責任を持った観光を行うこと望まれる。

ミャンマーにおける少数民族観光が、その民族の幸せ、そして観光客の満足につながるように発展していくことを願いたい。

## 引用・参考文献

- 足立照也2000, 「エスニック・ツーリズムの可能性」『新しい観光と地域社会』古今書院：pp.49-62.
- Allen, J., Smith, A.J., Jamie Smith, J., 2012, Lonely Planet Myanmar (Burma), Lonely Planet.
- Asian Development Bank, 2013, “Myanmar Unveils \$500 Million Tourism Plan”, News and Events, June 5, 2013, (Retrieved January 12, 2014, <http://www.adb.org/news/myanmar-unveils-500-million-tourism-plan>).
- BBC, 2006, “Should tourists go to Burma?”, BBC NEWS, June 19, 2006, (Retrieved January 12, 2014, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/5093832.stm>).
- Burma Campaign UK, 1996, “DON’T Visit Burma Year 1996,” News, March 27, 1996, (Retrieved January 12, 2014, <http://www.burmacampaign.org.uk/index.php/news-and-reports/news-stories/DONT-Visit-Burma-Year-1996/11>).
- 地球の歩き方編集室, 2012, 『ミャンマー (ビルマ)』ダイヤモンド・ビッグ社.
- Cohen, E., 1979, A Phenomenology of Tourist Experiences, *Sociology*, 13(2): pp.179-201. (=1998, 遠藤英樹訳「観光経験の現象学」『奈良県立大学研究季報』9(1): pp.39-58)
- Eco Burma, 2014a, “Should I Go or Not,” Eco Burma, (Retrieved January 12, 2014, <http://www.ecoburma.com/choices/should-i-go-or-not/>).
- Eco Burma, 2014b, “What’s the Problem With Traveling to Burma?,” Eco Burma, (Retrieved January 12, 2014, <http://www.ecoburma.com/choices/>)
- eTravel Business News, 2012, Tourism a double-edged sword for Myanmar? April 19, 2012, (Retrieved January 12, 2014, <http://asia.etbnews.com/77665/tourism-a-double-edged-sword-for-myanmar-2/>).
- Henderson, J.C., 2003, “The Politics of Tourism in Myanmar,” *Current Issues in Tourism*, 6(2): pp. 97-118.
- Info Birmanie, 2011, *Report on Tourism in Burma: March 2011*, (Retrieved January 12, 2014, [www.burma.no/noop/file.php?id=4917](http://www.burma.no/noop/file.php?id=4917)).
- 石井香世子, 2004, 「少数民族観光とイメージ表象—北タイ「山地民」をめぐる観光を事例に」『NUCB journal of economics and information science』名古屋商科大学, 49(1): pp.215-240.
- 石井香世子, 2005, 「エスニック・ツーリズムにおける観光産業と国家：北タイ山地民とトレッキング・ツアーの事例から」『NUCB journal of economics and information science』名古屋商科大学, 50(1): pp.13-20.
- 伊従直子, 1998, 「「南」からの人権・民衆レポート第63回 ビルマの観光政策その後」『社会運動』市民セクター政策機構, 218: pp.28-30.
- JTB THAILAND LIMITED, 2002, 「ミャンマーの外国人向け観光はこれから」『バンコク日本人商工会議所所報』, 481: pp. 62-67.

- Ko Ko Thett, 2012, *Responsible Tourism in Myanmar: Current Situation and Challenges*, Burma Center Prague.
- 小林天心, 2011, 「限りない観光ミャンマーの可能性—歴史・仏教・自然遺産の宝庫とやさしい人々の国—」『ホスピタリティ・マネジメント』亜細亜大学, 2(1): pp.39-60.
- Lone, W., “Two refusing Inle hotel compensation,” Myanmar Times, December 01, 2013, (Retrieved January 12, 2014, <http://www.mmtimes.com/index.php/national-news/8912-two-refusing-inle-hotel-compensation.html>)
- MacCannell, D., [1976]1999, *The Tourists: A New Theory of the Leisure Class*, University of California Press.
- 松田健, 2004, 「観光産業育成の全力のミャンマー」『アジア・マーケットレビュー』重化学工業通信社, 16(6): pp. 14-15.
- Ministry of Hotels and Tourism, “tourismstatistics”, (Retrieved January 12, 2014, <http://www.myanmartourism.org/tourismstatistics.htm>).
- 宮本佳範, 2013, 「観光に関わる人権問題」愛知東邦大学地域創造研究所 編『人が人らしく生きるために—人権について考える 地域創造研究叢書 No.20』唯学書房: pp.76-93.
- ミヤッカラヤ, 2007, 「ミャンマーにおける観光開発の現状と問題点について」観光学論集, 2, pp.27-38, 長崎国際大学国際観光学会
- ミヤッカラヤ, 2013, 「ミャンマーの観光産業の現状と発展可能性」日本経済大学大学院紀要1(1), pp.215-233.
- 中村羊一郎, 2013, 『ミャンマー—いま、いちばん知りたい国』東京新聞.
- Ngamsangchaikit, W., 2013, “Room shortage troubles Myanmar,” TTRweekly, March 25, 2013, (Retrieved January 12, 2014, <http://www.ttrweekly.com/site/2013/03/room-shortage-troubles-myanmar/>).
- 日経BP企画旅名人編集室, 2007, 『ミャンマー—仏教遺跡の宝庫を歩く 第2版』日経BP企画.
- Reith, S. & J Nauright, 2005, “Ethics, economics and tourism: Myanmar as a case study, *Tourism Recreation Research*, 30(2), pp.81-85.
- 西條高平, 2005, 「ミャンマーの文化表象と観光をめぐる人類学的考察—ミャンマー政府による文化の「見せ方」とその政治性」『西南学院大学大学院文学研究論集』24: pp. 305-329.
- 高谷紀夫, 1995, 「インレー湖のインダー族 シャン文化とビルマ文化のはざままで」『季刊民族学』千里文化財団, 19(3): pp.6-25.
- 高谷紀夫, 2008, 『ミャンマーの文化行政と文化遺産に関する歴史人類学的研究』平成17年度～平成19年度科学研究費補助金(基盤研究(C)) 研究成果報告書, 広島大学. (2013年10月1日取得, <http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/kaken/17520556.pdf>)
- 豊田三佳, 1996, 「観光と性—北タイ山地の女性イメージ」『観光人類学』新曜社: pp.131-140.
- Union Aid Abroad - APHEDA “Quotes from Daw Aung San Suu Kyi and others,” Union Aid Abroad-APHEDA, (Retrieved January 12, 2014, [http://www.apheda.org.au/campaigns/burma\\_schools\\_kit/resources/1074482399\\_3776.html](http://www.apheda.org.au/campaigns/burma_schools_kit/resources/1074482399_3776.html)).
- World Tourism Organization, 2004, *Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations: a Guidebook*, Madrid, World Tourism Organization Publications.
- World Tourism Organization, 2014, “Member States”, (Retrieved January 12, 2014, <http://www2.unwto.org/members/states>).
- ゼイヤーウィン, 2011a, 「多民族国家における民族観光の政治性と民族文化の再認識—ミャンマーのインレー湖におけるエスニック・ツーリズムを事例に」『立教観光学研究紀要』13: pp.37-44.
- ゼイヤーウィン, 2011b, 「民族観光の政治性と民族文化の認識変容—ミャンマーのパオ民族自治区における観光を事例に」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』26: pp. 285-288.

受理日 平成26年2月26日